

「情報」を軸に、  
外国籍県民の命と学びを守り、  
多文化多言語の子どもを育てる  
全国初プロジェクト

第16期かながわ国際政策推進懇話会委員  
東京外国語大学 小島祥美

# (1) 課題・就学前 & 学齡期編

県内に暮らす学齡期の子どもの就学実態について

(実施年度)	総数	就学					就学 (①②) 以外			住民基本台帳数との差異
		①義務教育諸学校		②外国(人)学校			うち確実に不就学			
第1回	2019	9,476	9,052	95.5%	105	1.1%	319	3.4%	15	2080
第2回	2021	12,717	10,524	82.8%	312	2.5%	1,881	14.8%	12	11
第3回	2022	13,307	11,091	83.3%	987	7.4%	1,229	9.2%	21	6
第4回	2023	14,496	12,016	82.9%	1,278	8.8%	1,202	8.3%	44	3
第5回	2024	15,671	12,884	82.2%	1,412	9.0%	1,375	8.8%	52	11

出典／文部科学省「外国人の子供の就学状況等調査」（各年度）より作成

- ・学齡期の子どもが増加している
- ・外国(人)学校に通う子どもが増えている
- ・就学以外は、約11人に一人(8.8%)  
 確実に不就学の数が増えている
- ・住民基本台帳の数との「差異」がある

出典／公益財団法人かながわ国際交流財団（2023）  
 2022年度外国人住民子育て支援モデル事業（綾瀬市との連携事業）  
 『外国人住民の未就学児が保育園・幼稚園に入るための仕組みづくり』  
 調査の報告・2ページ目より抜粋

## 調査1：未就学児数等の把握

### 3歳以上の未就園率

表1 綾瀬市内未就学児数（年齢・所属の有無による内訳）

	総数	日本人 (外国籍でない)	外国籍	外国籍比率
未就学児数 (0～6歳) 【A】	3,819	3,594	225	5.9%
うち、3～6歳児 【B】	2,066	1,932	134	6.5%
所属がある 【B】に占める割合	1,918 92.8%	1,839 95.2%	79 59.0%	4.1%
所属がない 【B】に占める割合	148 7.2%	93 4.8%	55 41.0%	37.2%

日本人  
3歳以上の未就園児率  
**4.8%**

外国籍  
3歳以上の未就園児率  
**41.0%**

※所属がある人数に関しては、インターナショナルスクール等も含まれている。

**約8.5倍**

綾瀬市の外国人未就園率は日本人未就園率の約8.5倍。

# 3 法適用外の大きさ

## 例：ブラジル学校における制度の適用状況

	本国（ブラジル）政府 <b>認可校</b>		本国政府 <b>無認可校</b>
	各種学校 <b>認可校</b>	各種学校 <b>無認可校</b>	
大学受験資格	○	○	×
高等学校等就学支援金の対象	○	×	×
<b>学校保健安全法</b>	<b>×</b>	<b>×</b>	<b>×</b>
<b>学校給食法</b>	<b>×</b>	<b>×</b>	<b>×</b>
独立行政法人 <b>日本スポーツ振興センター法</b> （災害共済給付）	<b>×</b>	<b>×</b>	<b>×</b>

出典／文部科学省委託研究（2010）「平成21年度外国人教育に関する調査研究報告書・ブラジル人等の教育機会の現状と課題についてーブラジル人学校等の準学校法人設立・各種学校認可の課題」（研究代表者：中村安秀）

## 県内に暮らす学齢期の子どもの就学実態について

(実施年度)	総数	就学					就学 (①②) 以外			住民基本 台帳数と の差異
		①義務教育諸学校			②外国(人)学校			うち確実に 不就学		
第1回	2019	9,476	9,052	95.5%	105	1.1%	319	3.4%	15	2080
第2回	2021	12,717	10,524	82.8%	312	2.5%	1,881	14.8%	12	11
第3回	2022	13,307	11,091	83.3%	987	7.4%	1,229	9.2%	21	6
第4回	2023	14,496	12,016	82.9%	1,278	8.8%	1,202	8.3%	44	3
第5回	2024	15,671	12,884	82.2%	1,412	9.0%	1,375	8.8%	52	11

出典／文部科学省「外国人の子供の就学状況等調査」(各年度)より作成

健康も命も守られていない

計2,787人(17.8%)

約5人に一人

# (1) 課題・高校編

2022（令和4）年度文部科学省委託事業

「高等学校等における日本語能力評価に関する予備的調査研究

出典／報告書より抜粋（東京外国語大学2023）

<https://www.tufs.ac.jp/institutions/cemmer/NEWS/itaku/20230411.html>

## 調査結果（学校数）

	依頼数	計		全日制	定時制	通信制
岐阜	72	72	100.0%	61	9	2
神奈川	157	146	93.0%	126	18	2
大阪	172	154	89.5%	135	19	0
計	401	372	92.8%	322	46	4

# (1) 課題・高校編

## 日本語指導が必要な生徒がいる学校数

	回答 学校数	いない 学校数	いる 学校数		参考/2023年度 文科省調査より生徒数		
					外国籍	日本国籍	
岐阜	72	51	21 29.2%	149人	141人	8人	
神奈川	145	101	44 30.3%	698人	597人	101人	
大阪	154	113	41 26.6%	505人	437人	68人	

## 高校入学後の状況（2025年調査より）

	神奈川県	愛知県	大阪府
母語（継承語）保持のための授業の実施	×	○	○
母語（継承語）の支援のための講師や支援者の雇用	×	○	○

出典／東京外国語大学HP

「多文化多言語の生徒に対する

公立高校入試での特別措置と特別入学枠に関する全国データ集」

外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会調べ

<https://www.tufs.ac.jp/institutions/cemmer/jigyoun/highschool-survey/prefectures.html>

## (2) 取組事例・就学前 & 学齡期編

### < 愛知県 >

#### 1 調査概要

##### (1) 目的

愛知県内の外国人学校の現状及び子どもたちの在籍状況並びに進路上の課題を把握する。

##### (2) 調査基準日

2025年5月1日

##### (3) 調査対象 [別表(4頁)のとおり]

インターネット等で、愛知県内に所在することを確認できた下記定義の学校

日本の小中高等学校に相当する課程を有し、外国政府、もしくは、国際認定機関により認定を受けた学校 (以下、「学校」という。)	計 18 校
--	--------

※幼児を対象とした課程を併設する学校もある。

##### (4) 調査方法

アンケート調査及びヒアリング調査

アンケート調査：調査票を各学校へ直接メール送信又は郵送

ヒアリング調査：アンケート調査に回答があった学校の一部に対し訪問により実施

※訪問対象は、調査過程で把握された課題等を鑑みて計校を選定した。

##### (5) 実施状況

アンケート調査	14校/18校 (回答を得た割合 78%)
ヒアリング調査	6校

出典／愛知県多文化共生推進室 (2025年12月)  
「2025年度外国人学校調査について」より抜粋  
<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/594514.pdf>

## < 兵庫県 >

### vi 外国人学校

県内19校のすべてが震災により休校したが、被害がわずかであった学校（4校）が震災後3～4日後から授業を再開し、その他の学校（15校）も順次再開した。

また、神戸中華同文学校、マリスタ国際学校、東神戸朝鮮初中級学校、カナディアン・アカデミィなどでは国籍を問わず避難者を受け入れ、避難活動を行うとともに、そこでは外国人県民と日本人県民の交流が見られた。

さらに、外国人学校に対する支援として、校舎の損壊等、災害復旧に係る事業について国庫補助制度（補助率1/2）、日本私学振興財団による長期低利融資制度が創設されたほか、財団法人阪神・淡路大震災復興基金の事業として授業料等の軽減に対する助成、教育用備品等の復旧経費に対する助成、融資に対する利子補給、応急仮設校舎建設費に対する助成、非学校法人の施設復旧費補助が創設された。

なお、県内のすべての外国人学校を構成メンバーとする兵庫県外国人学校協議会が、7月26日に設立され、外国人学校への支援、日本人との交流の促進による地域の国際化を推進することとしている。

出典／「阪神・淡路大震災－兵庫県の1年の記録」（兵庫県知事公室消防防災課）より抜粋

## (2) 取組事例・高校編

### < 大阪府 >

#### 1. 大阪府における取組み 大切にしていること

出典／文部科学省外国人児童生徒等の教育の充実に関する有識者会議（令和7年度）第10回【資料2】高階委員発表資料より抜粋  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/196/siryu/1418919\\_00010.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/196/siryu/1418919_00010.html)

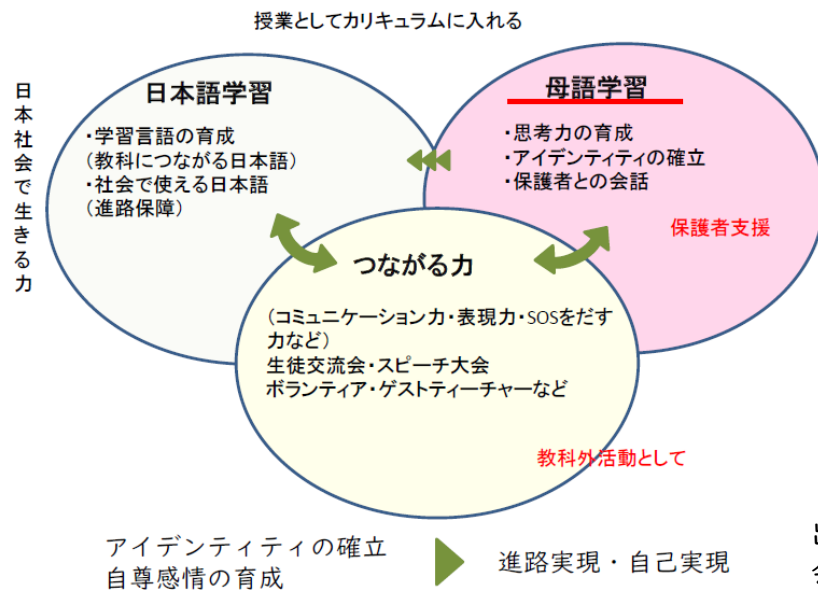
- ▶ 互いに違いを認め合い、ともに生きる態度を身につける
- ▶ 自らのルーツのある国・地域に関わる歴史的・文化的な背景に誇りをもち、アイデンティティを確立
- ▶ 母語・母文化に対する学び
- ▶ 将来の進路を自ら選択し、自己を実現する

大阪府教育庁「在日外国人に関わる教育における指導の指針」（R6.2）より抜粋<sup>4</sup>

#### 1. 大阪府における取組み 2025年度 「枠」入試実施概要

入試時期	特別選抜の日程と同日
対象者	中国等から帰国した者又は外国籍を有する者で、 <u>小学校第4学年以上の学年に初めて編入学した者</u> その他特別の事情があり府教育委員会が本選抜に志願することが適当であると認めたとする。 (府教育委員会に出願資格の申請が必要)
学力検査等	「数学」「英語」「作文」（調査書、自己申告書の提出は不要）
配慮事項	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 作文については、日本語以外の使用を認める。このとき使用する言語については、原則としてあらかじめ申請するものとする。（承認書に記載の言語）</li><li>・ 各教科の学力検査において、漢字にひらがなのルビを付けた学力検査問題を配付する。</li><li>・ 作文の題意の理解を支援するため、キーワードとなる語について、<b>外国語を併記</b>したものを配付する</li><li>・ 受験者が希望する外国語の<b>辞書の持込みを2冊まで</b>可能とする。 ただし、和英、英和辞典及び英語が記載されている者は英語の学力検査では使用できない。</li><li>・ 学力検査の時間は同一問題で実施する特別選抜における<b>時間の約1.3倍</b>とする。</li></ul>

# 梓校の取組み



- ・多言語生徒支援の教職員組織がある(校内分掌)
- ・多言語生徒を対象とするカリキュラムがある
- ・日本語・母語や抽出授業、やさしい日本語を使った授業
- 日本語指導体制がある
- ・ネイティブ(継承語)教員が配置されている
- ・多言語生徒支援の活動拠点がある(校内居場所)
- ・多言語生徒所属のクラブ活動がある
- ・多言語生徒への進路指導システムがある
- ・多言語生徒の活動と地域との交流がある

出典／文部科学省外国人児童生徒等の教育の充実に関する有識者会議(令和7年度)第10回【資料2】高階委員発表資料より抜粋  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/196/siryo/1418919\\_00010.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/196/siryo/1418919_00010.html)

## 中学段階における進路支援

### (1) 多言語進路ガイダンスの実施

- 進路選択の一助となるよう、府内8地区で開催
- 対象は小・中学校等に在籍する帰国・渡日児童生徒及びその保護者等
- 内容としては、高校入試制度等の説明や先輩からの体験談、高校紹介など

### (2) 多文化共生フォーラムの開催

- 外国につながるのある中学生が、同じ言語を母語とする他校の中学生と出会ったり、府立高校の多文化共生の取組みを知ったりすることを通して、アイデンティティを育むことを目的に開催
- 参加者が、高校生の話や、高校生活に関する情報を聞くことにより、進路に展望を持つことにつながる。

### 大阪府内公立中学校及び義務教育学校の高校等進学率 (夜間学級を除く) 大阪府独自調査

卒業年度	R4	R5	R6
日本語指導が必要な生徒	93.8%	93.8%	96.4%
大阪府全体(公立)	98.3%	98.2%	98.1%

### (3) 提案 就学前&学齡期編

全国初の「子どもがどこにいるか」の把握から、就学も健康も保障できるセーフティネット情報の発信



#### 各種学校・認可校

- ・ 県に**子どもの名簿**を提出  
(学校基本調査時に、数字だけでなく、  
子どもの名簿も提出)

→ 県は、速やかに市区町村に報告

#### 各種学校・無認可校

- ・ 県に「**学校の届け出**」  
(幼保無償化・認可外保育施設届け出の  
準用)

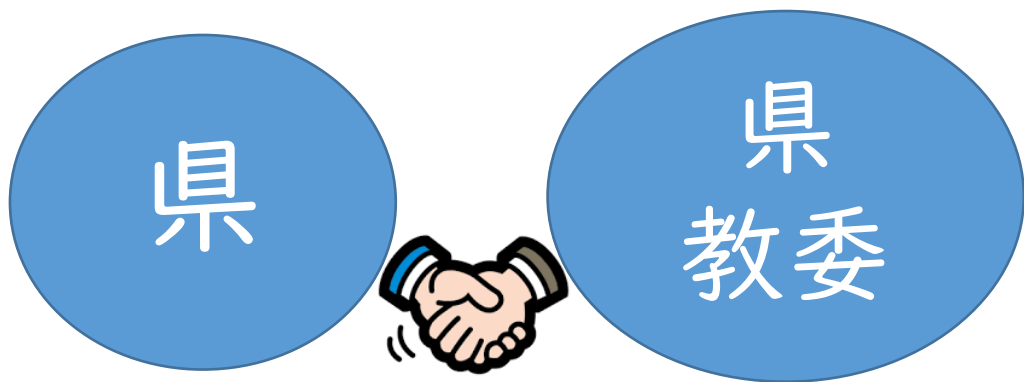
- ・ 同時に、**子どもの名簿**を提出
- 県は、速やかに市区町村に報告

# (3) 提案 高校編

## 多文化多言語の生徒を育てる教育へ

- ・ 高校入試の在り方の検討
- ・ 高校入学後のサポート

→情報共有から連携実践へ



かながわ国際政策推進懇話会  
外国籍県民かながわ会議

